

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	18,995,840,299	固定負債	5,291,995,071
有形固定資産	17,081,057,743	地方債	4,418,296,071
事業用資産	8,608,874,522	長期未払金	0
土地	6,015,733,875	退職手当引当金	873,699,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	7,486,321,211	その他	0
建物減価償却累計額	△ 5,040,470,489	流動負債	536,115,194
工作物	84,846,491	1年内償還予定地方債	406,440,418
工作物減価償却累計額	△ 4,158,581	未払金	0
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	78,618,795
航空機	0	預り金	51,055,981
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	5,828,110,265
建設仮勘定	66,602,015		
インフラ資産	8,368,062,564	【純資産の部】	
土地	2,809,961,467	固定資産等形成分	20,507,715,386
建物	3,255,483,680	余剰分(不足分)	△ 5,405,903,693
建物減価償却累計額	△ 1,753,798,408		
工作物	11,848,576,693		
工作物減価償却累計額	△ 7,804,486,460		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	12,325,592		
物品	765,139,784		
物品減価償却累計額	△ 661,019,127		
無形固定資産	1,796,256		
ソフトウェア	1,796,256		
その他	0		
投資その他の資産	1,912,986,300		
投資及び出資金	412,933,601		
有価証券	35,000,000		
出資金	364,930,000		
その他	13,003,601		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	34,378,765		
長期貸付金	0		
基金	1,468,013,082		
減債基金	0		
その他	1,468,013,082		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 2,339,148		
流動資産	1,934,081,659		
現金預金	373,557,602		
未収金	17,801,204		
短期貸付金	0		
基金	1,543,914,704		
財政調整基金	1,026,742,808		
減債基金	517,171,896		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,191,851		
資産合計	20,929,921,958	純資産合計	15,101,811,693
		負債及び純資産合計	20,929,921,958

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	5,511,441,007
業務費用	2,995,723,103
人件費	1,278,862,142
職員給与費	1,136,883,549
賞与等引当金繰入額	78,618,795
退職手当引当金繰入額	-
その他	63,359,798
物件費等	1,649,821,712
物件費	1,056,412,760
維持補修費	29,610,553
減価償却費	554,192,947
その他	9,605,452
その他の業務費用	67,039,249
支払利息	44,929,232
徴収不能引当金繰入額	2,881,601
その他	19,228,416
移転費用	2,515,717,904
補助金等	1,414,470,618
社会保障給付	601,773,427
他会計への繰出金	498,869,464
その他	604,395
経常収益	557,150,235
使用料及び手数料	32,516,679
その他	524,633,556
純経常行政コスト	△ 4,954,290,772
臨時損失	19,593,261
災害復旧事業費	13,437,261
資産除売却損	6,156,000
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	227,333,054
資産売却益	227,333,054
その他	-
純行政コスト	△ 4,746,550,979

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	14,017,983,952	19,442,809,765	△ 5,424,825,813
純行政コスト(△)	△ 4,746,550,979		△ 4,746,550,979
財源	5,846,455,442		5,846,455,442
税収等	4,693,166,835		4,693,166,835
国県等補助金	1,153,288,607		1,153,288,607
本年度差額	1,099,904,463		1,099,904,463
固定資産等の変動(内部変動)		1,080,982,343	△ 1,080,982,343
有形固定資産等の増加		398,950,512	△ 398,950,512
有形固定資産等の減少		△ 622,707,805	622,707,805
貸付金・基金等の増加		1,363,031,636	△ 1,363,031,636
貸付金・基金等の減少		△ 58,292,000	58,292,000
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 16,076,722	△ 16,076,722	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	1,083,827,741	1,064,905,621	18,922,120
本年度末純資産残高	15,101,811,693	20,507,715,386	△ 5,405,903,693

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,947,614,621
業務費用支出	2,431,833,797
人件費支出	1,275,324,997
物件費等支出	1,095,628,765
支払利息支出	44,929,232
その他の支出	15,950,803
移転費用支出	2,515,780,824
補助金等支出	1,414,470,618
社会保障給付支出	601,773,427
他会計への繰出支出	498,869,464
その他の支出	667,315
業務収入	6,073,851,947
税金等収入	4,685,885,305
国県等補助金収入	857,996,607
使用料及び手数料収入	32,478,479
その他の収入	497,491,556
臨時支出	13,437,261
災害復旧事業費支出	13,437,261
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,112,800,065
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,734,270,124
公共施設等整備費支出	370,238,488
基金積立金支出	1,363,031,636
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	1,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	615,563,888
国県等補助金収入	295,292,000
基金取崩収入	58,292,000
貸付金元金回収収入	1,000,000
資産売却収入	260,979,888
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,118,706,236
【財務活動収支】	
財務活動支出	418,429,453
地方債償還支出	418,429,453
その他の支出	-
財務活動収入	511,831,000
地方債発行収入	511,831,000
その他の収入	-
財務活動収支	93,401,547
本年度資金収支額	87,495,376
前年度末資金残高	235,006,245
本年度末資金残高	322,501,621
前年度末歳計外現金残高	52,676,713
本年度歳計外現金増減額	△ 1,620,732
本年度末歳計外現金残高	51,055,981
本年度末現金預金残高	373,557,602

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産および無形固定資産の評価基準および評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているものの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川および水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準および評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券および出資金の評価基準および評価方法

① 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 8 年～50 年

工作物 6 年～60 年

物品 2 年～17 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっ
ています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリー
ス取引およびリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リー
ス取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準および算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資および出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、
実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち竜王町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当および勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引およびリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常 of 売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常 of 賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金および要求払預金）および現金同等物

なお、現金および現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品およびソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額または見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第7章第8章によっています。ただし、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない場合において、金額が50万円未満であるときには修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等
重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象
該当ありません。

4 偶発債務
該当ありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

学校給食事業特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	11.5%	77.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 1,722 百万円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 308 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲および内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、普通財産としている「建物」12,215 千円、「土地」2,245,718 千円となっており、「資産評価および固定資産台帳整備の手引き」に基づき、固定資産台帳上は再評価を行わないこととしています。なお、翌年度予算で財産収入として措置されている公共資産や行政目的で保有していたものを用途廃止して売却する場合は売却可能資産に該当します。

② 減債基金に係る積立不足額の有無等

積立不足はありません。

③ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 3,656 百万円

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,542 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	484 百万円
将来負担額	9,533 百万円
充当可能基金額	1,900 百万円
特定財源見込額	0 円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	5,274 百万円

- ⑤ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分および余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △140 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	6,420 百万円	6,185 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	60 百万円	60 百万円
繰越金に伴う差額	△259 百万円	—
資金収支計算書	6,221 百万円	6,245 百万円

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（学校給食特別会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	473 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	313 百万円
未収債権額の増減	△25 百万円
未払債務額の増減	0 百万円
減価償却費	△590 百万円
賞与等引当金繰入額	5 百万円
退職手当引当金繰入額	0 百万円
徴収不能引当金繰入額	2 百万円

資産除売却益（損）	0 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	178 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額および利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 2,000 百万円

一時借入金に係る利子額 235 千円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	13,469,491,381	242,336,143	58,323,932	13,653,503,592	5,044,629,070	158,675,450	8,608,874,522
土地	6,038,370,771	16,128,116	38,765,012	6,015,733,875	0	0	6,015,733,875
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	7,404,560,771	81,760,440	0	7,486,321,211	5,040,470,489	157,946,368	2,445,850,722
工作物	7,000,919	77,845,572	0	84,846,491	4,158,581	729,082	80,687,910
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	19,558,920	66,602,015	19,558,920	66,602,015	0	0	66,602,015
インフラ資産	17,801,262,471	151,352,609	26,267,648	17,926,347,432	9,558,284,868	340,651,500	8,368,062,564
土地	2,788,889,442	22,151,913	1,079,888	2,809,961,467	0	0	2,809,961,467
建物	3,255,483,680	0	0	3,255,483,680	1,753,798,408	82,605,677	1,501,685,272
工作物	11,747,437,189	126,327,264	25,187,760	11,848,576,693	7,804,486,460	258,045,823	4,044,090,233
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,452,160	2,873,432	0	12,325,592	0	0	12,325,592
物品	759,878,024	5,261,760	0	765,139,784	661,019,127	54,265,733	104,120,657
合計	32,030,631,876	398,950,512	84,591,580	32,344,990,808	15,263,933,065	553,592,683	17,081,057,743

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	0	2,938,445,877	192,739,946	0	680,649,127	669,588,111	4,127,451,461	8,608,874,522
土地	0	1,639,081,864	25,753,528	0	195,281,448	320,501,018	3,835,116,017	6,015,733,875
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	0	1,285,164,257	166,986,418	0	423,056,785	280,882,366	289,760,896	2,445,850,722
工作物	0	14,199,756	0	0	0	63,913,606	2,574,548	80,687,910
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	62,310,894	4,291,121	0	66,602,015
インフラ資産	8,368,062,564	0	0	0	0	0	0	8,368,062,564
土地	2,809,961,467	0	0	0	0	0	0	2,809,961,467
建物	1,501,685,272	0	0	0	0	0	0	1,501,685,272
工作物	4,044,090,233	0	0	0	0	0	0	4,044,090,233
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	12,325,592	0	0	0	0	0	0	12,325,592
物品	1,899,462	10,018,329	4,623,349	1,789,831	2,947,633	14,454,490	68,387,563	104,120,657
合計	8,369,962,026	2,948,464,206	197,363,295	1,789,831	683,596,760	684,042,601	4,195,839,024	17,081,057,743

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額(H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社みらいパーク	35,000,000	178,072,515	66,041,020	112,031,495	61,000,000	57.38	6,428,031,089	0	35,000,000
公益財団法人竜王町地域振 興事業団	50,000,000	231,383,335	92,530,306	138,853,029	50,000,000	100.00	13,885,302,900	0	50,000,000
水道事業会計	300,400,000	2,611,552,926	1,872,594,852	738,958,074	443,279,437	67.77	50,077,710,759	0	300,400,000
合計	385,400,000	3,021,008,776	2,031,166,178	989,842,598	554,279,437	225	70,391,044,748	0	385,400,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(% (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
滋賀県農業信用基金協会	10,980,000	117,426,881,020	109,576,103,308	7,850,777,712	7,275,230,000	0.15	1,185,467,435	0	10,980,000	10,980,000
公益財団法人滋賀県文化財 保護協会	470,000	661,706,986	373,514,027	288,192,959	40,000,000	1.18	338,626,727	0	470,000	470,000
公益財団法人滋賀県農林漁 業担い手育成基金	1,580,000	604,893,627	9,301,614	595,592,013	553,129,181	0.29	170,339,316	0	1,580,000	1,580,000
大阪湾広域臨海環境整備セン ター	100,000	42,776,548,246	28,454,123,052	14,322,425,194	136,900,000	0.07	1,045,537,039	0	100,000	100,000
地方公共団体金融機構	1,400,000	24,755,829,000,000	24,488,401,000,000	267,428,000,000	16,602,000,000	0.01	2,139,424,000	0	1,400,000	1,400,000
滋賀県信用保証協会	8,336,601	286,539,897,258	251,960,940,258	34,578,957,000	7,275,230,000	0.12	3,976,580,055	0	8,336,601	8,336,601
公益財団法人滋賀県暴力団 追放推進センター	1,200,000	770,654,014	665,660	769,988,354	756,530,000	0.16	122,428,148	0	1,200,000	1,200,000
公益財団法人淡海環境保全 財団	100,000	732,860,503	92,081,426	640,779,077	64,000,000	0.16	100,121,731	0	100,000	100,000
一般財団法人近江八幡地域 勤労者福祉サービスセンター	3,367,000	57,157,207	902,199	56,255,008	50,000,000	6.73	378,821,224	0	3,367,000	3,367,000
合計	27,533,601	25,205,399,598,861	24,878,868,631,544	326,530,967,317	32,753,019,181		9,457,345,675	0	27,533,601	27,533,601

④基金の明細

(単位:円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	1,026,742,808	-	-	-	1,026,742,808	1,026,742,808
減債基金	517,171,896	-	-	-	517,171,896	517,171,896
土地開発基金	77,041,555	-	26,446,374	-	103,487,929	82,865,929
教育厚生施設等整備基金	438,887,069	-	-	-	438,887,069	438,887,069
地域づくり特別基金	2,144,707	-	-	-	2,144,707	2,144,707
地域福祉基金	180,581,364	-	-	-	180,581,364	180,581,364
ふるさと水と土保全基金	10,000,000	-	-	-	10,000,000	10,000,000
未来につなぐふるさと交竜 基金	124,473,145	-	-	-	124,473,145	124,473,145
竜王町立竜王小学校改築 基金	200,765,818	-	-	-	200,765,818	200,765,818
災害対策基金	55,914,745	-	-	-	55,914,745	55,914,745
公共施設維持管理基金	107,117,191	-	-	-	107,117,191	107,117,191
再生可能エネルギー等導 入促進基金	5,116,914	-	-	-	5,116,914	5,116,914
竜王町有線放送施設管理 等基金	36,524,200	-	-	-	36,524,200	36,524,200
滋賀竜王工業団地維持管 理基金	200,000,000	-	-	-	200,000,000	200,000,000
用品等調達基金	3,000,000	-	-	901,711	3,000,000	3,000,000
合計	2,985,481,412	0	26,446,374	901,711	3,011,927,786	2,991,305,786

⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
該当なし					
合計					

⑥長期延滞債権の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	13,599,537	1,335,423
町民税(法人)	2,339,840	86,549
固定資産税	17,194,458	809,149
軽自動車税	1,244,930	108,027
分担金及び負担金		
その他の未収金		
使用料及び手数料	0	0
小計	34,378,765	2,339,148
合計	34,378,765	2,339,148

⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
税等未収金		
町民税(個人)	7,185,724	714,394
町民税(法人)	327,000	12,096
固定資産税	8,471,200	398,528
軽自動車税	770,200	66,833
分担金及び負担金	833,280	0
その他の未収金		
使用料及び手数料	213,800	0
小計	17,801,204	1,191,851
合計	17,801,204	1,191,851

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発		その他
								行債	うち住民公 募債	
【通常分】										
一般公共事業	304,609,067	13,368,048	50,207,780	220,301,287	3,800,000	30,300,000	—	—	—	—
公営住宅建設	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
災害復旧	44,901,291	5,893,214	44,901,291	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	575,470,695	35,753,464	32,013,028	22,095,863	38,600,000	480,037,804	—	—	—	2,724,000
一般単独事業	999,567,948	143,656,162	176,339,477	240,692,471	1,300,000	537,236,000	—	—	—	44,000,000
その他	2,891,664	2,258,332	—	—	—	—	—	—	—	2,891,664
【特別分】										
臨時財政対策債	2,676,373,747	174,782,758	1,573,130,765	549,161,917	71,778,000	482,303,065	—	—	—	—
減税補てん債	90,257,531	20,820,713	90,257,531	—	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	130,664,546	9,907,727	—	—	—	130,664,546	—	—	—	—
合計	4,824,736,489	406,440,418	1,966,849,872	1,032,251,538	115,478,000	1,660,541,415	0	0	0	49,615,664

②地方債（利率別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,824,736,489	3,496,190,433	1,055,715,412	228,117,224	44,713,420				1.12%

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,824,736,489	406,440,418	399,317,221	549,788,466	513,181,656	360,965,324	1,437,375,008	892,066,187	442,916,366	17,485,843

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	3,374,091	3,038,509	2,881,601	0	3,530,999
退職手当引当金	900,841,000	0	0	27,142,000	873,699,000
賞与等引当金	75,081,650	82,155,940	78,618,795	0	78,618,795
合計	979,296,741	85,194,449	81,500,396	27,142,000	955,848,794

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	県営土地改良事業負担金	滋賀県	6,090,000	県事業における経費負担
	畜産競争力強化対策整備事業費 補助金	竜王町畜産クラスター協議会	10,000,000	畜産振興
	定住促進住宅新築・リフォーム助 成事業助成金	個人	6,760,000	人口増加および地域経済 の活性化
	墓地等整備事業補助金	自治会	3,326,000	墓地等整備
	その他		952,164	
	計		27,128,164	
その他の補助金等	後期高齢者医療負担金	滋賀県後期高齢者医療広域 連合	122,048,469	広域連合への負担金
	東近江行政組合負担金	東近江行政組合	179,618,000	一部事務組合への負担金
	中部清掃組合負担金	中部清掃組合	116,211,000	一部事務組合への負担金
	八日市布引ライフ組合負担金	八日市布引ライフ組合	79,763,000	一部事務組合への負担金
	その他		889,701,985	
	計		1,387,342,454	
合計		1,414,470,618		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	3,736,302,554	
		地方交付税	323,317,000	
		地方譲与税	47,625,000	
		利子割交付金	3,243,000	
		配当割交付金	7,865,000	
		株式等譲渡所得割交付金	9,523,000	
		地方消費税交付金	272,160,000	
		自動車取得税交付金	17,620,000	
		地方特例交付金	6,618,000	
		交通安全対策特別交付金	1,927,000	
		分担金及び負担金	76,537,553	
		寄附金	103,580,200	
		その他	26,151,725	
		小計	4,632,470,032	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	73,028,000
			都道府県等支出金	225,189,000
			計	298,217,000
		経常的補助金	国庫支出金	450,352,328
			都道府県等支出金	404,719,279
			計	855,071,607
	小計	1,153,288,607		
	合計			
特別会計	税収等	分担金及び負担金	60,696,803	
		小計	60,696,803	
		合計	60,696,803	

(2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	4,746,550,979	857,996,607	405,431,000	2,846,780,631	636,342,741
有形固定資産等の増加	398,950,512	295,292,000	85,100,000	18,558,512	0
貸付金・基金等の増加	1,363,031,636	-	-	1,361,845,391	1,186,245
その他	-	-	-	-	-
合計	6,508,533,127	1,153,288,607	490,531,000	4,227,184,534	637,528,986

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	373,557,602
合計	373,557,602

4. 資金収支計算書の内容に関する明細
(1) 資金の明細 (単位:円)

種類	本年度末残高
要求払預金	373,557,602
合計	373,557,602